

大学生生活充実度と大学へのリテンションとの関連 : SoULS 21 を用いた縦断的研究

著者名(日)	坂田 浩之, 佐久田 祐子, 奥田 亮, 川上 正浩
雑誌名	大阪樟蔭女子大学研究紀要
巻	8
ページ	39-46
発行年	2018-01-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1072/00004253/

大学生生活充実度と大学へのリテンションとの関連 —SoULS-21を用いた縦断的研究—

学芸学部 心理学科 坂田 浩之 学芸学部 心理学科 佐久田祐子
学芸学部 心理学科 奥田 亮 学芸学部 心理学科 川上 正浩

要旨：本研究は、大学へのリテンション、あるいは退学の心理的要因を大学生生活充実度の観点から検討することを目的とするものである。一つの大学・学部・学科に所属する8年度分の大学生473名を対象として、その1年次の4月(入学時点)、6月、11月での大学生生活充実度を測定し、その後の退学との関連を検討した。大学生生活充実度の測度として、筆者らが開発した大学生生活充実度尺度短縮版(SoULS-21)を用いた。その結果、非退学者が4月から6月に交友満足が上昇するのと対照的に、退学者は4月では非退学者よりも交友満足が高いにもかかわらず、11月の時点で交友満足が非退学者よりも低下することが明らかになった。また、退学者は大学へのコミットメントが6月の段階で下降し、11月には非退学者よりも低くなることが示された。これらの結果は、大学へのリテンションあるいは退学を、大学生生活充実度の観点から予測することの有効性を示唆するとともに、大学生生活充実度を測定する尺度としてのSoULS-21の妥当性と実用性を支持するものである。

キーワード：大学生生活充実度、リテンション、退学者、交友満足、大学へのコミットメント

問題と目的

文部科学省の学校基本調査(文部科学省, 2017)によれば、大学・短期大学進学率(過年度卒も含む)は57.3%と過去最高の値を示している。こうした進学率の上昇は、大学生の広い意味での多様化の背景となっていると考えられる。すなわち、進学率が高まることに伴い、多様な背景やニーズ、学力を持った学生が大学に入学して来る。

このような状況の中、学力や意欲の低下、対人関係の未熟さ、希薄さなどといった特徴とともに、不登校やひきこもり、進路をなかなか決定することができないといった現象も目立っている(小貫・吉田・田畑, 2008)。特に、大学生の不登校は、今日、学生相談に従事する専門家をはじめ、広く大学関係者の中でも注目を集めるようになってきており(堀井, 2016)、不登校の大学生を理解し対応を図ることの意義や必要性が指摘されている(堀井, 2013)。この大学生の不登校の背景として、自己不確実感や不全感を抱え、学業に意欲を持たず無気力状態となる、友人ができない、教員ともうまくコミュニケーションがとれない、学内での居場所を見つけられないなど、大学生生活への適応に大きな困難を抱える学生が増えてきている(山田・

天野, 2003)ことが考えられる。たとえば、3大学の学生461名に対する質問紙調査から大学生の不登校傾向の心理的要因について検討した堀井(2016)は、「大学不適應感」が「学業脱落」「心身不調」と並んで不登校傾向を高める直接的要因であることを明らかにしている。

また、大学生の不登校と関連する今日の大学における問題として、中途退学(以下「退学」と表記する)の増加が挙げられるが、ここにも大学生生活への不適應の影響が認められる。文部科学省の「学校基本調査」に基づいて「4年制大学の入学者数から4年後の卒業生数」を引いた数値を時系列で追うと、1990年度入学生については約2万5千人であったその値が、2005年度入学生では約5万人となっており、1990年代から2000年代後半にかけて高等教育機関の退学率は大幅に増加している(姉川, 2014)。さらに、平成26年度9月に文部科学省が発表した「学生の中途退学者や休学等の状況について」(文部科学省, 2014)によれば、平成24年度に、国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校(高専)の退学者数は、全学生数の2.65%にあたる79,311人であり、平成19年度に比べても退学率が0.24ポイント増加している。また休学者数に

関しても、全学生数の2.3%にあたる67,654人であり、休学率の方も平成19年度に比べて0.5ポイント増加している。もちろん、これらの数字がそのまま大学生活に不適應を起こす学生の多さを示すわけではない。同発表(文部科学省, 2014)においても、退学および休学の最大の理由として「経済的理由」が挙げられており(退学の理由の20.4%、休学の理由の15.5%)、その他に、退学の主な要因のひとつとして「学業不振」(14.5%)、休学の主な要因のひとつとして「留学」(15.0%)が挙げられ、「学校生活不適應」は、退学の理由の4.4%、休学の理由の3.0%を占めるに過ぎない。しかし、「大学生活への不適應」を、後述する「大学生活充実度」の乏しさとして心理学的に捉え直すならば、退学や休学の理由として実は最大の割合を示す「その他」や、中途退学の理由として「学業不振」と同じくらい多い「転学」(15.4%)、「就職」(13.4%)の中にも、大学生活充実度の乏しさ(大学生活への不適應感)が潜在していることは、学生と直接関わって指導している教員には実感されるところである。したがって、経済的理由以外の退学の要因について、特に学生の感じている大学生活充実度に着目して検討することは有意義であると考えられる。

心理学において、大学生活への適應は古くて新しい問題である(福岡, 2007)。1979年には篠原・竹内・原崎・高口(1979)が、350名程度の大学生、短期大学生に調査を実施し、「現在の大学に入学する際、自らの目的をもって、自分の適した学科への入学を、強く希望していた者ほど、大学生活に適應しており、仕方なく進学した者は、大学生活のみならず、一般的社会生活に対しても満足し得ず、意欲を失っている者が多い」こと、「大学への適應度の高い学生は、成長欲求を持ち、社会に目を向けた生き方をしており、適應度の低い者は個人の生活に目を向け、安易で楽しい生活を望んでいる」ことなどを報告している。また、こうした大学生の特性はスチューデント・アパシー(student apathy)としても以前から取り上げられてきた(笠原, 1984)。

それでは、大学における適應はどのように考えられているのだろうか。広沢(2007)は、特に新入生が大学に適應していく過程において、2つの側面、すなわち対人関係面(友人関係、教員との関係など)と学習面の2つの側面が重要であることを論じている。さらに広沢(2007)は、学習面での適應と学部・学科への適應に関しては相互関連性が強いことを示している。吉田・橋本・安藤・植村(1999)の研究においても、

学習への取組は、学部の友人関係親密度や教員との親近感と有意な相関を示している。同様の結果は、大橋・吉田・坂西(1982)、吉田・坂西(1984)においても示されている。大久保・青柳(2003)は、個人と環境の整合性の観点から大学環境への適應感尺度を作成している。この尺度においては、因子分析に基づき「居心地の良さの感覚」、「被信頼・受容感」、「課題・目的の存在」、「拒絶感の無さ」の4因子が抽出された。松原・宮崎・三宅(2006)は大学生のメンタルヘルスという観点から、因子分析に基づき、「学業のつまずき」、「大学への不本意感」、「不規則な日常生活」、「大学生活への充実感の乏しさ」、「自分への自信のなさ」の5つを大学生活の適應感尺度とした。また亀岡(2006)は、大学生活についての認知次元として、やはり因子分析に基づき「実践」、「自由度」、「主体性」、「不安」、「交友」の5因子を抽出している。

筆者らは、大学への適應という問題を「大学生活充実度」という観点から検討してきた。川上・坂田・佐久田・奥田(2005)は、大学生活充実度を適切にとらえ、その測定を可能とする尺度の作成を意図し、佐久田・奥田・川上・坂田(2003)の項目をもとに、大学生活や高校生活に関する満足度、適應感などの測定を意図した複数の文献(河村, 1999; 大久保・青柳, 2003; 酒井, 2003; 若杉・安田・榊原, 2004など)を参考にしうえて、47項目からなる大学生活充実度尺度を構成した。因子分析の結果、「交友満足」、「学業満足」、「不安」、「適應」、「可能性」の5つの因子が抽出された。この研究をベースとして、川上・坂田・佐久田・奥田(2007)は、因子分析に基づき、「フィット感」、「交友満足」、「学業満足」、「不安」の4因子を抽出した。さらに奥田他(2010)は、これを、より高い信頼性を持つ大学生活充実度尺度短縮版、SoULS-21(Scale of University Life Satisfaction 21)として提唱した。SoULS-21は、「大学へのコミットメント(5項目)」、「交友満足(6項目)」、「学業満足(5項目)」、「不安のなさ(5項目)」の4下位尺度からなる。ライフサイクルの中での「大学生」の時期は、様々な経験を通して、自分らしさや自分とはどのような人間かについて考える時であり、社会に出るための準備期間と位置づけられる(及川・坂本, 2008)。そうした意味でも、大学において適應し、充実感を感じることは、きわめて重要な意味を持つ。

経済的理由以外の退学に影響を及ぼす要因に関して、たとえば姉川(2014)は、読売新聞の「大学の实力調査」や朝日新聞の「大学ランキング」に掲載されてい

るデータを用いて、学生 100 人あたりの教員数、生活支援スコア、学習支援スコア、偏差値、図書貸出数、科研費採択数と退学率との関連について検討した。その結果、偏差値の低さ、学生の学習意欲や大学の学習環境の質を示す図書貸出数および学生 100 人あたりの教員数の少なさが退学率に影響を及ぼすことが示された。しかしながら、姉川 (2014) の研究においては、学生の学習意欲が直接測定されていない。あるいは、古曳・川邊・岩熊・高岸 (2017) は、単年度の心理学部の新入生を対象に、入学 11 ヶ月後における退学、休学、単位不足を従属変数とし、入学前に得られる情報 (性別、出身地域、入試方式、高校ランク、高校の課程、高校の評定平均、高校の欠席日数、部活・同好会での活動状況、高校における転入の有無、入学前プログラムの実施・提出状況)、入学後に得られる情報 (大学入学時の住居、奨学金の有無、入学式の欠席、オリエンテーションの欠席、1 年次必修の演習初回 3 回の欠席回数、学部 1 年次必修講義科目の初回 3 回の欠席回数、比較的重大な身体疾患の有無、比較的重大な精神疾患の有無、学生本人の性格的問題、学生の学力の問題、保護者との心理的葛藤、保護者の指導力の問題) を説明変数とする分析を行った。そして、その結果、学生本人の性格的問題、高校欠席 20 日以上、1 年次必修演習・講義初回 3 回の欠席数、入学式・オリエンテーション欠席日数、高校ランクの低さ、高校課程が全日制以外であること、住居の各変数が退学、休学、単位不足に関連することが示された。しかしながら、古曳他 (2017) の研究は単一大学単一学部の単年度の 1 年次における退学、休学、単位不足を対象としたものであり、知見を一般化するためには、対象を拡大しての検討が求められる。また、大学不適応感と出席率や GPA といった客観的な指標との関連を検討した中村・松田 (2015) の研究では、大学不適応感から出席率に対する負のパスが男女とも有意であり、出席率から GPA への正のパスがいずれも有意であった。すなわち大学不適応感、客観的な指標である出席率および GPA に負の影響を与えていることが示され、怠学や成績不振、ひいては、留年や退学を予測する有効な指標である可能性が示唆された。しかしながら、中村・松田 (2015) は、直接的な退学との関連は検討していない。

そこで、本研究では、SoULS-21 (Scale of University Life Satisfaction 21、奥田他、2010) を用い、複数年度におけるデータを用いて、退学に大学生活充実度がどのように関連しているかを検討する。すなわち、

退学者と非退学者との間で大学生生活充実度に差があるか否かについて吟味する。さらに、この検討を通じて、SoULS-21 の予測的妥当性についても検証する。すなわち、1 年次における SoULS-21 の各得点が、その後の退学という学生の動向を予測しうるかどうかを検討する。

方法

調査協力者 近畿圏の私立女子大学に所属する 8 年度分の大学生 473 名 (平均年齢 18.2 歳、標準偏差 1.40) を対象とした。

調査時期 2008 年 4 月から 2015 年 11 月に調査は実施された。

調査内容 調査協力者を縦断的に追跡調査するため、学生番号の記入を求めた。2008 年度から 2011 年 6 月までは大学生生活充実度尺度、2011 年 11 月以降は SoULS-21 を実施した。SoULS-21 のすべての項目は大学生生活充実度尺度に含まれているため、2011 年 6 月以前のデータについては SoULS-21 と共通する項目のみを分析に用いた。SoULS-21 の下位尺度である「大学へのコミットメント」は「大学ではいろいろなことができそうだ」などの 5 項目、「交友満足」は「大学で良い友人に出会えた」などの 6 項目、「学業満足」は「この学科の授業内容に満足している」などの 5 項目、「不安のなさ」は「この先の大学生活に不安はない」などの 5 項目からそれぞれ構成されている。

手続き 各年度において 1 年次の調査協力者を対象とし、4 月、6 月、11 月に、授業時間内に集団法で調査を実施した。そして 1 年次 11 月まで在籍した学生の中から、それ以降に退学した学生を確認し、退学者と非退学者を分類した。

倫理的配慮 回答に際しては、研究の目的が集団の傾向を把握するものであること、結果が研究の目的以外に使用されることはないこと、プライバシーに関しては秘密厳守することをフェイスシートに記載していた。また、退学/非退学の情報を用いて研究を行うことに関して、大阪樟蔭女子大学研究倫理委員会の承認を得た。

結果

SoULS-21 の 4 つの下位尺度に関して、調査時点 (4 月・6 月・11 月) を調査協力者内要因、退学群 (19 名)・非退学群 (372 名) を調査協力者間要因とする 2 要因混合計画の分散分析を行った。その結果を Table 1 および Figure 1~4 に示す。

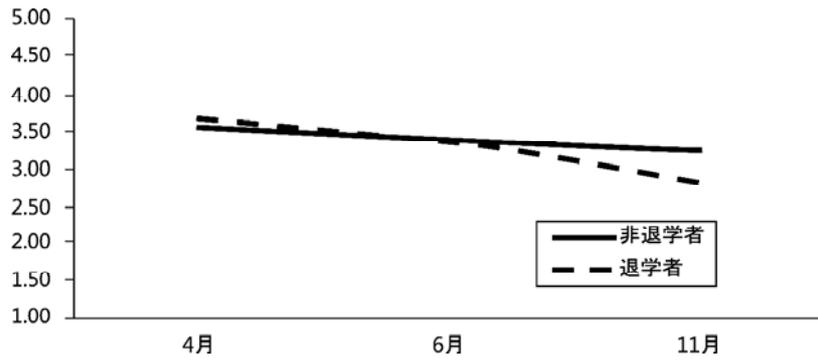


Figure 1. 非退学者／退学者ごとの大学へのコミットメントの平均値の推移

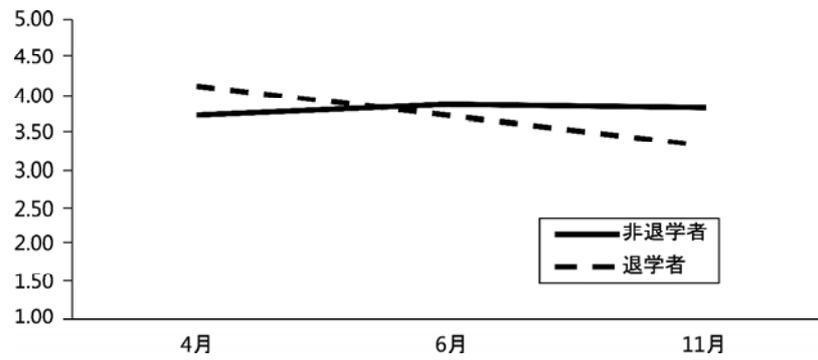


Figure 2. 非退学者／退学者ごとの交友満足度の平均値の推移

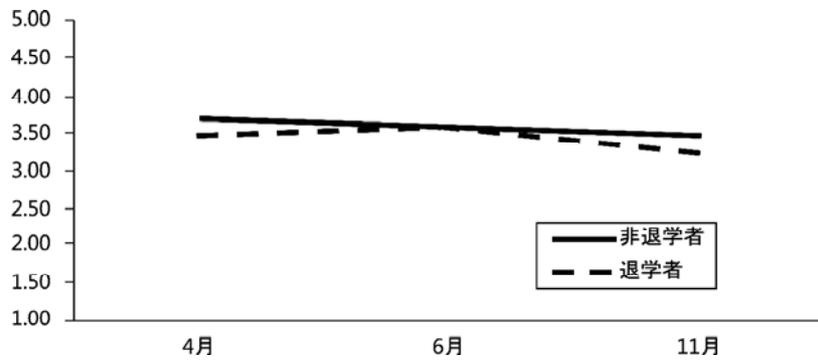


Figure 3. 非退学者／退学者ごとの学業満足度の平均値の推移

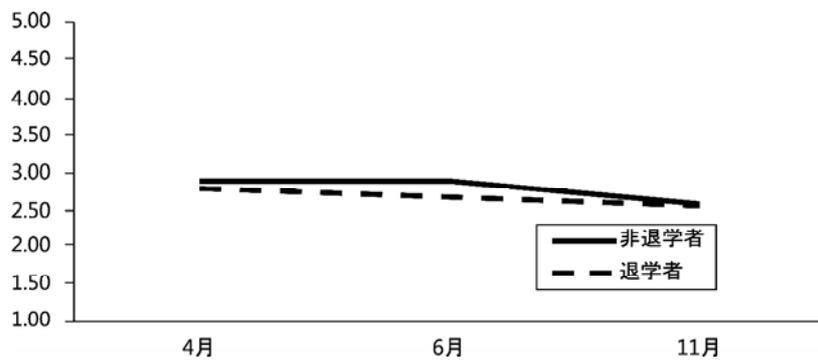


Figure 4. 非退学者／退学者ごとの不安のなさの平均値の推移

Table 1. 4月・6月・11月における非退学者／退学者ごとの SoULS-21 各尺度の平均値と標準偏差

		4月		6月		11月		主効果				交互作用	
								退学/非退学		調査時点			
		M	SD	M	SD	M	SD	F値	r	F値	r	F値	r
大学への コミットメント	非退学者	3.57	(0.66)	3.38	(0.75)	3.25	(0.79)	0.586	.04	26.815 ***	.18	6.474 **	.09
	退学者	3.69	(0.76)	3.38	(0.81)	2.80	(0.92)						
交友満足	非退学者	3.75	(0.75)	3.88	(0.75)	3.83	(0.78)	0.399	.03	7.901 **	.10	11.684 ***	.12
	退学者	4.11	(0.85)	3.73	(1.23)	3.32	(1.06)						
学業満足	非退学者	3.69	(0.61)	3.59	(0.69)	3.48	(0.72)	1.098	.05	6.832 **	.09	2.129	.05
	退学者	3.48	(0.67)	3.62	(0.62)	3.23	(1.01)						
不安のなさ	非退学者	2.78	(0.74)	2.66	(0.73)	2.55	(0.79)	0.689	.04	5.990 **	.09	0.904	.03
	退学者	2.89	(0.56)	2.90	(0.63)	2.56	(0.77)						

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$.

「交友満足」と「大学へのコミットメント」に関しては、調査時点の主効果と交互作用が有意であった（「交友満足」： $F(2, 388) = 7.901$, $p < .001$, $r = .18$, $F(2, 388) = 11.684$, $p < .001$, $r = .09$ ；「大学へのコミットメント」： $F(2, 388) = 26.815$, $p < .001$, $r = .10$, $F(2, 388) = 6.474$, $p < .01$, $r = .12$ ）。

交互作用が認められたため、単純主効果の検定を行った。

「交友満足」に関しては、4月、11月における群の単純主効果が有意であり（4月： $F(1, 389) = 4.32$, $p < .05$, $r = .11$ ；11月： $F(1, 389) = 7.19$, $p < .01$, $r = .14$ ）、4月では退学群の方が非退学群よりも「交友満足」が有意に高く、11月では非退学群の方が退学群よりも「交友満足」が有意に高かった。6月における群の単純主効果は有意ではなかった（ $F(1, 389) < 1$, $n.s.$, $r = .04$ ）。また、各群における調査時点の単純主効果が有意であった（非退学群： $F(2, 778) = 5.67$, $p < .01$, $r = .09$ ；退学群： $F(2, 778) = 10.00$, $p < .001$, $r = .11$ ）。そこで、多重比較（Bonferroni法）を行ったところ、非退学群においては、4月と6月の間で有意差が認められ（ $p < .01$, $\Delta = .17$ ）、退学群においては、4月、6月と11月の間で有意差が認められた（4月と11月： $p < .001$, $\Delta = .93$ 、6月と11月： $p < .05$, $\Delta = .33$ ）。

「大学へのコミットメント」に関しては、11月における群の単純主効果が有意であり（ $F(1, 389) = 5.76$, $p < .05$, $r = .12$ ）、非退学群の方が退学群よりも「大学へのコミットメント」が有意に高かった。4月と6月における群の単純主効果は有意ではなかった（ともに、 $F(1, 389) < 1$, $n.s.$, $r < .05$ ）。また、各群における調査時点の単純主効果が有意であった（非退学群： $F(2, 778) = 38.64$, $p < .001$, $r = .22$ ；退学群： $F(2, 778) = 15.52$, $p < .001$, $r = .14$ ）。そこで、多重比較（Bonferroni

法）を行ったところ、非退学群においては、4月と6月の間（ $\Delta = .29$ ）および4月と11月との間（ $\Delta = .49$ ）、6月と11月の間（ $\Delta = .17$ ）で有意差が認められ（いずれも $p < .01$ ）、4月が最も高く、11月が最も低いことが示された。退学群においては、4月と11月の間（ $\Delta = .97$ ）および6月と11月の間（ $\Delta = .63$ ）で有意差が認められ（いずれも $p < .01$ ）、4月が6月および11月より高いことが示された。

また、「大学へのコミットメント」における調査時点の有意な主効果に関して、多重比較（Bonferroni法）を行ったところ、4月と6月および11月との間、6月と11月の間に有意差が認められ（4月と6月： $p < .01$, $\Delta = .32$ 、4月と11月： $p < .001$, $\Delta = .78$ 、6月と11月： $p < .001$, $\Delta = .40$ ）、4月が最も高く、11月が最も低いことが示された。

「学業満足」と「不安のなさ」に関しては、調査時点の主効果のみが有意であった（「学業満足」： $F(2, 388) = 6.832$, $p < .01$, $r = .09$ ；「不安のなさ」： $F(2, 388) = 5.990$, $p < .01$, $r = .09$ ）。「学業満足」における調査時点の有意な主効果に関して、Bonferroni法を用いた多重比較を行ったところ、4月および6月と11月の間に有意差が認められ（4月と11月： $p < .05$, $\Delta = .35$ ；6月と11月： $p < .01$, $\Delta = .17$ ）、11月には学業満足が低くなることが示された。同様に、「不安のなさ」における調査時点の有意な主効果に関して、Bonferroni法を用いた多重比較を行ったところ、4月と11月との間（ $\Delta = .31$ ）、6月と11月の間（ $\Delta = .17$ ）に有意差が認められ（いずれも $p < .05$ ）、4月と6月より11月で不安のなさが低いことが示された。

考察

本研究の結果、Figure 2 が示すように、退学者は入学時点（4月）では非退学者よりも交友関係への満

足感が高いにもかかわらず、秋（11月）の時点でその満足感が非退学者よりも低下することが明らかになった。これは、非退学者が4月から6月に交友満足度が上昇するのと対照的である。また、Figure 1が示すように、退学者は大学へのコミットメントが6月の段階で下降し、11月には非退学者よりも低い水準に落ちていることが示された。いずれも、退学者が非退学者よりも大学生活への不満を高めていることが示されており、SoULS-21の得点の低下が学生の退学という実際の動向と関連していることが示唆された。

そして、交友関係への満足感と共に、大学へのコミットメントの急激な低下が、退学を予測するための一つの指標となりうるということが、本研究によって示唆された。また、退学者が入学当初に交友関係への満足感を強く持っていることも興味深い。早期の強い交友満足感は、入学時の大学生活（特に人間関係）に関する高い期待からくるものと考えられるが、それが約半年間で急激に下がること、あるいは下がるような経験をするのが、退学につながる危険性を高めるファクターとなりうると思われる。これらのことは、大学1年次の入学時と秋の段階で実施するスクリーニングテストとしての本尺度の実用可能性を示唆するものと言えよう。

小塩・願興寺・桐山（2007）は、入学時に実施された悩みについてのアンケートについて、その後の退学者を特定し、退学者の入学時における悩みとその特徴を分析した。その結果、1年次の退学者については、入学時に「志望学部、志望学科」「生き方について」に悩みを持っていること、2年次の退学者については、「単位の取り方」「なんとなくノイローゼ気味」が、3年次の退学者については、「恋愛問題」、4年次以降の退学者においては「単位の取り方」に悩みを感じていることが特徴的であることを示した。小塩他（2007）の結果を踏まえ馬込・尾崎（2008）は、1年次で退学する学生の場合は、この学部、学科でやっていけるのか、あるいはこの学部、学科を卒業してどうなるのかという、勉学に対する自らが入学前に持っていたイメージと現実とのギャップを感じたり、卒業後の将来設計やイメージが持てないことから退学に至る、ということの意味しているのだろうと分析している。入学前のイメージとギャップについては、様々な領域のものが想定されるが、本研究の結果からは、特に人間関係に関して入学当初に高い期待を持っていることと現実とのギャップが退学を促す要因として働きうることを示しているのかもしれない。

一方で、退学するか否かに関わらず、友人関係や学

業への満足度など尺度全体として大学生活への充実感が、入学時から徐々に下降する傾向は、先行研究によっても示唆されている。たとえば、水野・田積・炭谷・多胡（2007）は、新入生の大学不適應感が4月より7月の方が高いこと、溝上（2004）は、授業意欲が1回生前期から1回生後期に向けて低下することを示している。

したがって、本研究により、大学生活の充実度を測定するために作成された尺度としてのSoULS-21の予測的妥当性と実用性が検証されたと言える。

最後に本研究の限界と今後の課題について述べる。本研究は、退学か退学しなかったかで分析を行ったが、どの時点で退学したかについてのデータについては倫理的な配慮から用いなかった。しかし、たとえば先の小塩他（2007）の結果にも示されているように、初年次に退学する学生と2年次以降に退学する学生とでは事情が異なることが考えられる。また、本研究では、退学理由についても倫理的な配慮から収集を行わなかったが、経済的な理由からの退学と精神的健康面での理由からの退学とは、大学生活充実度との関連が異なることが考えられる。これらの、退学に至るまでの詳細な情報を分析に加えることで、より大学へのリテンションを検討する上で有効な知見が得られることが期待される。また、本研究では退学という事象を取り上げたが、その他にも学業成績、課外活動、あるいは就職状況等との関連性を明らかにすることで、本尺度の実用性がさらに高まると期待される。

引用文献

- 姉川恭子（2014）. 大学の学習・生活環境と退学率の要因分析 経済論究, 149, 1-16.
- 福岡欣治（2007）. 大学新入生のソーシャル・サポートと心理的適応—自己充實的達成動機の媒介的影響— 静岡文化芸術大学研究紀要, 8, 69-77.
- 広沢俊宗（2007）. 大学新入生の適応に関する研究（I）—学習面での適応—不適應に関わる諸変数の検討— 関西国際大学研究紀要, 8, 121-138.
- 堀井俊章（2013）. 大学生の不登校に関する研究の動向 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I（教育科学）, 15, 75-84.
- 堀井俊章（2016）. 大学生の不登校傾向に影響を及ぼす心理的要因 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I（教育科学）, 18, 106-114.
- 石本雄真・倉澤知子（2009）. 心の居場所と大学生のアパシー傾向との関連 神戸大学大学院人間発達

- 環境学研究科研究紀要, 2, 11-16.
- 亀岡聖朗 (2006). 新大学への環境移行に関する心理学的研究—環境認知と愛着感の大学への適応との関連から— 桐生短期大学紀要, 17, 151-158.
- 笠原 嘉 (1984). アパシー・シンδροーム—高学歴社会の青年心理— 岩波書店
- 川上正浩・坂田浩之・佐久田祐子・奥田 亮 (2005). 新入生オリエンテーションに関する研究 (1) 日本心理学会第 69 回大会発表論文集, 1251.
- 川上正浩・坂田浩之・佐久田祐子・奥田 亮 (2007). 大学生活充実度における学年差に関する研究 日本教育心理学会第 49 回総会発表論文集, 71.
- 河村茂雄 (1999). 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—学校生活満足度尺度 (高校生用) の作成— 岩手大学教育学部研究年報, 59, 111-120.
- 古曳牧人・川邊 讓・岩熊史朗・高岸百合子 (2017). 心理学部における中途退学の要因の検討 駿河台大学論叢, 54, 73-83.
- 馬込武志・尾崎剛志 (2008). 学生の退学要因と退学回避の方策について—卒業時アンケートを参考に— 湊川短期大学紀要, 44, 69-74.
- 松原達哉・宮崎圭子・三宅拓郎 (2006). 大学生のメンタルヘルス尺度の作成と不登校傾向を規定する要因 立正大学心理学研究所紀要, 4, 1-12.
- 溝上慎一 (2004). 大学新入生の学業生活への参入過程—学業意欲と授業意欲— 京都大学高等教育研究, 10, 67-87.
- 水野邦夫・田積 徹・炭谷将史・多胡陽介 (2007). 大学新入生の大学適応を促進する授業プログラムの検討 聖泉論叢, 15, 125-140.
- 文部科学省 (2014). 学生の中途退学や休学等の状況について Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (2017 年 9 月 23 日)
- 文部科学省 (2017). 学校基本調査 平成 29 年度 (速報値) の公表について Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/08/03/1388639_1.pdf (2017 年 9 月 23 日)
- 大橋正夫・吉田俊和・坂西友秀 (1982). 大学における教師—学生の間関係 (I) 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科), 29, 279-297.
- 及川 恵・坂本真士 (2008). 大学生の精神的不適応に対する予防的アプローチ—授業の場を活用した抑うつ的一次予防プログラムの改訂と効果の検討— 京都大学高等教育研究, 14, 145-156.
- 大久保智生・青柳 肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み—個人—環境の適合性の視点からパーソナリティ研究, 12, 38-39.
- 奥田 亮・川上正浩・坂田浩之・佐久田祐子 (2010). 大学生生活充実感に関する研究 (1) 4 年度分の調査データに基づく大学生生活充実度尺度の短縮版の作成 日本心理学会第 74 回大会発表論文集, 1212.
- 小貫亜希子・吉田由香利・田畑光司 (2008). ある大学における学生相談室の活動経過と今後の課題 埼玉学園大学紀要 (人間学部篇), 8, 229-235.
- 小塩真司・願興寺礼子・桐山雅子 (2007). 大学退学者の入学時における悩みの特徴 日本教育心理学会第 49 回総会発表論文集, 293.
- 酒井恵子 (2003). 大阪工業大学知的財産学部初年度入学者の入学動機・学習期待・入学後の印象 大阪工業大学紀要 (人文社会篇), 48, 1-12.
- 佐久田祐子・奥田 亮・川上正浩・坂田浩之 (2003). 個人特性が心理学科オリエンテーションに対する態度に及ぼす影響 (1) —オリエンテーションに対する態度の基礎データ— 大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要, 2, 59-71.
- 下山晴彦 (1995). 男子大学生の無気力の研究 教育心理学研究, 43, 145-155.
- 篠原しのぶ・竹内理恵・原崎聖子・高口美紀子 (1979). 大学生の大学への適応度と社会生活意識との関連に関する研究 中村学園研究紀要, 12, 53-63.
- 中村 真・松田英子 (2015). 大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響 出席率、GPA を用いた分析 江戸川大学紀要, 25, 135-144.
- 若杉里実・安田恭子・榊原國城 (2004). 大学生の満足感と教育環境要因 (1) 日本心理学会第 68 回大会発表論文集, 218.
- 山田ゆかり・天野 寛 (2003). 大学生におけるストレスとコーピング 名古屋文理大学紀要, 3, 1-11.
- 吉田俊和・坂西友秀 (1984). 大学における教師—学生の間関係 (II) 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科), 31, 211-225.
- 吉田俊和・橋本 剛・安藤直樹・植村善太郎 (1999). 大学生の適応過程に関する縦断的研究 (1) 名古屋大学教育学部紀要 (心理学), 46, 75-98.

**The Relationship between University Life Satisfaction
and Retention to University: A Longitudinal Study with
Satisfaction of University Life Scale with 21 Items (SoULS-21)**

Faculty of Liberal Arts, Department of Psychology

Hiroyuki SAKATA

Faculty of Liberal Arts, Department of Psychology

Yuko SAKUTA

Faculty of Liberal Arts, Department of Psychology

Akira OKUDA

Faculty of Liberal Arts, Department of Psychology

Masahiro KAWAKAMI

Abstract

The aim of this research is to examine the psychological factors of student retention in universities from the viewpoint of university life satisfaction. For 8 years, We surveyed 473 incoming freshmen about the degree of university life in April (at the time of enrollment), June and November of that year. We examined the relationship between university life satisfaction during their first year of the students and their retention. We used the Scale of University Life Satisfaction shortened version (SoULS-21), developed by the authors. The results showed that, contrary to the fact that non-dropouts rose in companionship satisfaction from April to June, dropouts have higher companionship satisfaction than non-dropouts in April, and companionship satisfaction declines more than non-dropouts in November. In addition, dropouts showed that their commitment to the university fell from April to June and was lower in November than that of the non-dropouts. These results supported the effectiveness of predicting retention to university from the viewpoint of university life satisfaction and the validity and practicality of SoULS-21 as a measure of university life satisfaction.

Keywords: University Life Satisfaction, Student Retention, University Dropouts, Companionship Satisfaction, Commitment to the University Life